



1865年の黒海とその周辺地域 (Universal Images Group /アフロ)

歴史からみたロシア「勢力圏」の虚実

黒海沿岸地域におけるロシアの影響力

帝国時代よりロシアに根強く存在する「勢力圏」の思想。この思考と実態は、むき出しの軍事力だけでなく、進出を支える普遍的な理念と、それに何らかの共感を示す内外の人々が存在したことで機能していた。その歴史的展開を追い、二〇二三年を照射する。

東京大学教授
黛秋津

まゆずみ あきつ 東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士(学術)。広島修道大学准教授、東京大学准教授を経て現職。専門は近世・近代黒海地域史、バルカン史、黒海地域研究。著書に『三つの世界の狭間で 西欧・ロシア・オスマンとワラキア・モルドヴァ問題』など。

今回のロシアのウクライナ侵攻に関する報道や解説においてしばしば言及されるのが、「勢力圏」という用語である。「勢力圏」とはあいまいな概念であり、学術的に明確な定義と十分な議論がなされているとは言い難いものの、国家に関していえば、ある国が自らの境界の外側において、政

治・経済・軍事などの分野で極めて大きな影響力を行使し得る範囲、といったおおよその共通理解のもと、広く一般に用いられている。今回、ロシアの「あるべき勢力圏」の範囲について、プーチン大統領とそれ以外の国々では認識が大きく異なっていることが最も強烈な形で示されたわけ

であるが、ウクライナのみならず、モルドバやジョージアなど他の旧ソ連諸国に対する今後のロシアの政策を考える上でも、このロシアの「勢力圏」の考察は重要であると思われる。

一般に、「あるべき勢力圏」とは、自らの国家の理念や歴史的な支配領域、そして国際政治における現実のパワーなどが複雑に絡み合う中で認識されると考えられ、ロシアの場合、それがおおむね旧ロシア帝国領と旧ソ連領であることは明らかである。しかし、冷戦終結後にバルト三国は欧州連合(EU)と北大西洋条約機構(NATO)に加盟し、ウクライナ、モルドバ、ジョージアは今回の事態を受けてEU加盟を申請するなど、その周縁における実態は、必ずしもロシアの望むようにはなっていない。歴史的に見ても、周縁地域へのロシアの支配と影響力が常に貫徹されていたわけではなく、伸長と退潮を繰り返してきたことに注意する必要があるだろう。

筆者は黒海周辺の歴史を専門としていることもあり、本稿では、ウクライナを含む黒海周辺地域、とりわけウクライナとモルドバ周辺に焦点を当てて、これらの地域へのロシア・ソ連の進出と支配の歴史をたどり、影響を及ぼす側と及ぼされる側の双方の視点に留意しつつ、ロシアの勢力

圏の問題を歴史的観点から考えてみたい。

ロシア帝国の黒海地域支配

内陸のモスクワを中心に拡大したロシア帝国にとつて、海岸部をおさえ海へ進出することは悲願であった。ピョートル一世の時代にバルト海への進出に成功したロシアが、本格的に黒海地域へ進出したのは、一八世紀後半のエカチェリーナ二世の時代である。エカチェリーナはオスマン帝国との戦争に勝利して、それまで「オスマン帝国の湖」であった黒海でのロシア船の航行権を獲得した。以後、ロシアによる黒海周辺地域への進出と支配が本格化する。その第一歩は一七八三年のクリミア併合宣言であり、ロシアはイスラーム国家であるクリム・ハーン国(クリミア・ハーン国)を併合し、初めて黒海沿岸にまとまった領土を獲得した。二〇一四年のロシアによるクリミア編入で主張された、ロシアの「固有の領土」としてのクリミアはここに始まる。

同時に、併合したウクライナ南部への人々の移住を促し、当時「ノヴォロシア(新ロシア)」と呼ばれた同地域には、ロシア帝国各地から移住者が集められた。現在、ウクライナの東部から南部にかけてロシア系住民が多いのは、この

ような事情によるところが大きい。三度のポーランド分割を経て、ウクライナのほとんどの領域をロシア領としたのもこの時代であった。プーチン大統領が、このような領土拡大を果たしたエカチェリーナ二世を敬愛していると伝えられるのも頷ける。

黒海進出と同時に、その周辺に位置するカフカースやバルカンへの進出も本格化する。カフカースでは一九世紀前半までにほとんどの領域を併合するが、オスマン帝国支配下のバルカンでは、間接的に影響力を拡大する政策をとることになる。その中で、現在のモルドバ共和国の領域は唯一の例外である。ここはオスマン帝国の附庸国であるモルドバ公国の一部を成していたが、一八一二年にベッサラビアとしてロシア帝国領に編入された。

一八世紀以来、ロシアはオスマン帝国に対し、オスマン領内のキリスト教徒の保護をたびたび訴え、東欧正教世界の盟主であり正教徒の保護者として自らを演出した。住民の多くが正教徒であるバルカンの住民の一部もロシアの保護に期待し、このことがロシアのバルカンへの介入の大義名分となる。民族運動が激しさを増す一九世紀後半には、ロシア主導のもとスラヴ民族の団結を訴える汎スラヴ主義の主張もこれに加えられ、ロシアはバルカンの民族運動と、

その結果成立した民族国家に深く関わることになった。

このように、ロシア帝国は一九世紀までにカフカースからウクライナまでを直接支配し、バルカンにおいても強い影響力を持つに至った。もちろん、その支配と影響力は常に一定していたわけではない。例えば一八五六年、クリミア戦争に敗れた際には、パリ条約で黒海の中立化、すなわちロシア軍艦の黒海航行禁止が規定され、ロシアの黒海周辺地域への影響力は一時的に弱まったが、その後一八七一年にロシアがこの条約を破棄することにより、その影響力は回復した。ちなみに、やや次元が異なる点もあるが、クリミア戦争と現在のウクライナ危機を比較すると、オスマン帝国とウクライナをめぐるロシア・西欧間の綱引き、開戦理由としての正教徒／ロシア人の保護、西欧諸国の一致団結した対応と決定的なヨーロッパ分断など、さまざまな類似点があるように思われる。

このように実現された、一八世紀後半以降のロシア帝国の領土と影響の及ぶ範囲が、その後のロシアの勢力圏認識の基本となったことは疑いない。

ソ連時代の勢力圏

ロシア革命後に成立したソビエト連邦は、ロシア帝国の

版図をほぼ引き継ぐことになったが、これは決して歴史的必然ではないことに留意すべきである。結果として、ロシアとソ連は、一八世紀後半から一九九一年までの約二世紀にわたりほぼ同じ領域を支配することとなり、こうした歴史的事実が、その範囲を固有の領土と見なす、冷戦後のロシアの勢力圏認識につながった。

もともと、仔細に検討すれば、変動も見られた。成立当初、ソ連は帝国時代に深く関与していたバルカン諸国への影響力をかなりの程度失い、さらにロシア帝国領だったベッサラビアがルーマニアと合同するなど（一九四〇年にモルダビア・ソビエト社会主義共和国としてソ連領に編入）、ソ連の黒海地域への影響力は大きく後退した。しかしスターリンによりソ連国内の中央集権化が進められ、さらに国外においては、第二次世界大戦後は、バルカン諸国とともに、歴史的には西欧カトリック世界に属する中欧諸国を社会主義国として自らの陣営に加えた。その結果、ソ連の勢力圏は帝政時代よりも格段に広がり、冷戦期のソ連は、ロシアの歴史上最大の勢力圏を得たといえることができる。

ソ連内に目を向けると、クリミアでは、スターリンによるクリミア・タタール人の追放によりロシア人比率が高まり、フルシチョフ時代の五四年にはウクライナへの移管が

決められるなど、のちの紛争の種がこの時期に蒔かれた。ウクライナは、政府によるウクライナ化とロシア化の政策の揺れを経験しながらも、ソ連体制内にしつかりと組み込まれた。一方モルドバでは、戦後、ソビエト化に抵抗する人々を当局が大規模に追放して支配強化を進めたが、反ソビエト運動はその後もくすぶり続けた。

ペレストロイカによる体制の動揺の結果、東欧諸国は次々に体制転換し、ソ連の勢力圏から脱してゆく。そのソ連も九一年末に終焉を迎えるが、バルト三国を除く旧ソ連諸国は、新たに創設された独立国家共同体（C H T、C I S）に加盟して、当初は旧ソ連のまとまりを維持しようとした。しかし、周知の通り、各国でかなりの温度差があり、例えばウクライナは加盟こそしたものの、独自通貨を発行してルーブル経済圏には参加せず、エネルギーで依存するロシアとの対立を慎重に回避しつつ、E C（後にE U）・N A T Oに接近し、ロシアとE Uとの間でバランスをとる政策を進めた。四〇〇〇万人余りの人口のうち約二割がロシア系住民であり、ロシアとのつながりを求める彼らと、一般に西欧志向のウクライナ系住民との分断を避けるためにも、そのような政策が必要であった。

二〇〇四年のオレンジ革命以降の経緯については紙幅の

都合上割愛するが、ウクライナに関して歴史研究者の視点から一つ指摘しておきたいのは、ウクライナと西欧との歴史的つながりである。現在のウクライナはドニエプル川以西の地域は、一四世紀末以降ポーランドとリトアニアの支配を受けており、とりわけ一六世紀にカトリック国であるポーランドがウクライナの多くの領域を支配すると、ウクライナには西欧文化が流入した。一七世紀以降、ロシアの進出によりポーランドとリトアニアの領域は次第に縮小したが、一八世紀後半のポーランド分割までその支配は続いた。さらに、ポーランド分割によりオーストリア領となったウクライナ南西部のガリツィア地方は、一九世紀、ロシア領で弾圧されていたウクライナナシヨナリズム運動の拠点となり、ロシア革命後、ウクライナ初の民族国家であるウクライナ人民共和国の成立に寄与することになった。このような西欧との歴史的つながりが、ウクライナを、西欧とロシアの狭間の国家たらしめているのである。

一方、モルダビアは、ソ連崩壊とともにモルドバ共和国として独立を果たした。この国名の違いは、前者がロシア語、後者がモルドバ語／ルーマニア語によるものである。ちなみにモルドバ語とは、多少の差異はあるものの基本的にルーマニア語と同一であり、ルーマニアとの統合を阻止

するためにソ連政府が作り出した政治的言語である。

前述のように、この地域は元々モルドバ公国（一九世紀半ばにワラキア公国との統一によりルーマニアを構成する）の一部であり、隣国ルーマニアとは言語文化的にほぼ同じであるため、独立に際しては、戦間期のようにルーマニアとの統合を主張する国民の意見もあった。しかし、ロシア人やウクライナ人が多数を占めるドニエストル川東部沿岸地域の住民がモルダビアの独立に反対して一九九〇年に独立を宣言し、九二年にはモルドバとの紛争が勃発して紛争後もロシア軍を含む「平和維持軍」が駐留することとなった。そのような状況の中で、モルドバのルーマニアとの統合運動は後退し、独立の維持と中立が基本路線となった。

ウクライナと同様にモルドバでも、これまで親西欧と親ロシアの間で政治路線は揺らぎ、二〇二二年三月現在は、欧米との関係を重視するマヤ・サンドゥが大統領に就いている。ロシア軍の駐留する、実効支配の及ばない沿ドニエストルを抱える状況はウクライナと類似し、国内にロシア系住民も居住することから、モルドバ政府は二月二四日のロシアのウクライナ侵攻と同時に非常事態宣言を発出し、ウクライナ危機の波及を警戒している。

普遍的理念なき「勢力圏」の脆弱さ

以上のように、冷戦期までのロシアとソ連は、正教徒の保護者、スラヴ民族の代表者、さらに共產主義革命の主導者など、何らかの使命を掲げて進出し、領土や勢力圏を拡大してきた。たとえそのようにして掲げられた使命や役割が、進出と支配のための方便という側面が少なからずあったとしても、それらはある程度普遍性を持ち得た。こうしたロシア・ソ連の主張に共感する人々が国の内外に一定数存在していたことが、勢力圏の維持と拡大を支えていた。

しかし、ソ連崩壊とともに旧東欧諸国はその影響下から離れ、旧ソ連の構成国も独立し、新たに成立したロシア連邦はソ連時代の広範な勢力圏を失った。その後の三〇年という年月は、長いロシアの歴史から見ればわずかな期間であるが、独立したそれぞれの旧ソ連諸国では、新たな主権国家を単位とする政治経済体制がすでに定着し、国民意識も根付き、ソ連を知らない世代が国を動かすようになっていく。「あるべき勢力圏」の維持を目指すロシアは、これらの国々に介入する際、冷戦期までのような何らかの普遍的な理念や役割を提示できず、もっぱらロシア系住民の保護というナショナルな理由を掲げるばかりである。

自らと結び付く必然性やメリット、共通の価値観などを十分に提示できないロシアに対し、冷戦後成立した西欧中心のEUは、それらがある程度提示することに成功している。とりわけウクライナは、近世にポーランドの支配を数世紀にわたって受け、ロシア帝国領となつてからは、ロシアにとつての西欧への窓口の役割をも果たしていた歴史的経緯を見ても、ウクライナが西側に引き付けられることは、ある意味自然なことである。今回のウクライナ侵攻に先立って、昨年七月にプーチン大統領は「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」という論文を発表し、両民族が歴史的に不可分の関係にあることを示したが、ほとんどのウクライナ国民には響かず、結局、「ファシストからドネツク（ドネツィク）・ルガンスク（ルハンスィク）のロシア系住民を保護する」という、ロシア国民向けの口実で侵攻することになり、結果として、ウクライナ人の激しい抵抗を招くことになった。

広く理解され得るロシアの使命、共有すべき価値観、ロシアが与えることのできる利益などを相手国の国民に提示できないまま、力で自らの勢力圏につなぎとめようとしても、長期的に見ればその影響力を維持することは困難なのではないだろうか。●